

令和7年度 賞味期限の延長、及び賞味期限表示の大括り化（年月表示、日まとめ表示※）に関するアンケート

※「日まとめ表示」…異なる製造日の商品について、表示する賞味期限を統一すること

公益財団法人 流通経済研究所

アンケートの概要	本アンケートは、食品メーカーを対象に賞味期限設定などについておたずねするものです。調査結果は集計して報告書にとりまとめ公表いたしますが、個社の回答内容を個別に公表することは一切ございません。ご懸念なくご回答ください。
問い合わせ先	お問い合わせがある場合、遠慮なく下記の担当者までご連絡ください。 公益財団法人 流通経済研究所 〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル10階 アンケート事務局：メール：foodloss-rs@dei.or.jp、担当：石川、寺田、船井 電話：03-5213-4532 ※お問い合わせはメールでお願い申し上げます。
アンケートのご返送方法	以下の要領で、締切期日 9月16日（火）までにご返送ください。 ●食品ロス削減ワーキングチーム foodloss-rs@ctmctm.co.jp（調査事務局）にお送りください。

自由回答欄は適宜行の高さを調整してご回答ください。

はじめに

- ご回答者様のお名前等を下欄にご記入ください。
※記入内容について照会させていただく場合がありますので、担当部署名及び記入者名の記入をお願いします。
※調査実施者および事務局内でのみ取り扱います。調査結果の内容照会やお問合せのみに利用し、目的外の利用は致しません。
※貴社名については、前後いずれかの欄で法人格を選択し、中央の欄に法人格を除いた社名を入力してください。

	法人格を選択 (社名の前に付く場合)	法人格を除いた社名を入力	法人格を選択 (社名の後に付く場合)
貴社名			
法人番号（12桁）※任意			
部署名			
お役職			
ご氏名			
電話番号			
Eメール			

- 貴社の本社所在地をご教示ください。〔1つだけ〇〕

北海道エリア	01. 北海道
東北エリア	02. 青森県 03. 岩手県 04. 宮城県 05. 秋田県 06. 山形県 07. 福島県
関東エリア	08. 茨城県 09. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県 15. 山梨県 16. 長野県 17. 静岡県
北陸エリア	18. 新潟県 19. 富山県 20. 石川県 21. 福井県
東海エリア	22. 岐阜県 23. 愛知県 24. 三重県
近畿エリア	25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県 29. 奈良県 30. 和歌山県
中国エリア	31. 鳥取県 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県
四国エリア	36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県 39. 高知県
九州・沖縄エリア	40. 福岡県 41. 佐賀県 42. 長崎県 43. 熊本県 44. 大分県 45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県

- 貴社の業種について、該当するものをお選びください。〔1つだけ〇〕

<input type="checkbox"/>	1. 畜産食料品製造業
<input type="checkbox"/>	2. 水産食料品製造業
<input type="checkbox"/>	3. 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
<input type="checkbox"/>	4. 調味料製造業
<input type="checkbox"/>	5. 糖類製造業
<input type="checkbox"/>	6. 精穀・製粉業
<input type="checkbox"/>	7. パン・菓子製造業
<input type="checkbox"/>	8. 動植物油脂製造業
<input type="checkbox"/>	9. 清涼飲料製造業
<input type="checkbox"/>	10. 酒類製造業
<input type="checkbox"/>	11. 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）
<input type="checkbox"/>	12. その他

- 貴社の全社売上高としてあてはまるものを1つお選びください。〔1つだけ〇〕

<input type="checkbox"/>	1. 10億円未満
<input type="checkbox"/>	2. 10～50億円未満
<input type="checkbox"/>	3. 50～100億円未満
<input type="checkbox"/>	4. 100～500億円未満
<input type="checkbox"/>	5. 500～1000億円未満
<input type="checkbox"/>	6. 1000～3000億円未満
<input type="checkbox"/>	7. 3000～5000億円未満
<input type="checkbox"/>	8. 5000億円以上

- 貴社の加工食品部門の全社売上高としてあてはまるものを1つお選びください。〔1つだけ〇〕

<input type="checkbox"/>	1. 10億円未満
<input type="checkbox"/>	2. 10～50億円未満
<input type="checkbox"/>	3. 50～100億円未満
<input type="checkbox"/>	4. 100～500億円未満
<input type="checkbox"/>	5. 500～1000億円未満
<input type="checkbox"/>	6. 1000～3000億円未満
<input type="checkbox"/>	7. 3000～5000億円未満
<input type="checkbox"/>	8. 5000億円以上

- 本調査結果レポートのメール送付を希望されますか？ 記入していただいたメールアドレスにお送りいたします。

<input type="checkbox"/>	1. 希望する
<input type="checkbox"/>	2. 希望しない

- アンケートのご記入方法について
本調査の対象商品は、小売店向け販売分で、自社ブランド商品が対象です。（業務用ルート向けの商品、OEM品、および取引先のプライベートブランド商品は対象外です）
商品アイテム数は、商品規格が異なるものをカウントしてください。

1 賞味期限の延長、賞味期限表示の大括り化の現状について

Q1 貴社商品の賞味期限の延長、及び賞味期限表示の大括り化（年月表示、日まとめ表示※）の状況についてカテゴリー及び賞味期限日数別に、あてはまる商品アイテム数を集計し、表の該当欄に記入してください。

なお、賞味期限を延長した商品については、延長後の賞味期限日数に分類し、集計・記入してください。

※「日まとめ表示」…異なる製造日の商品について、表示する賞味期限を統一すること

カテゴリー	賞味期限日数 ※賞味期限を延長した商品は、延長後の賞味期限日数欄に記入してください	全商品アイテム数(2025年6月末時点)	賞味期限の延長 (延長後の賞味期限日数欄に記入)			大括り化：年月表示化又は日まとめ表示化		
			2012年以降に賞味期限を延長した実績のあるカテゴリー	2024年7月～2025年6月末までに賞味期限延長を実施した商品アイテム数	2025年7月以降に賞味期限延長を実施予定（実施予定時期が具体的に決まっている）の商品アイテム数	2025年6月末時点で、賞味期限表示が大括り化されている商品アイテム数	2024年7月～2025年6月末までに賞味期限表示の大括り化を実施した商品アイテム数	2025年7月以降に賞味期限表示の大括り化を実施予定（実施予定時期が具体的に決まっている）の商品アイテム数
回答方法		① アイテム数を記入	② 賞味期限延長実績のあるカテゴリーに○を記入	③ アイテム数を記入	④ アイテム数を記入	⑤ アイテム数を記入	⑥ アイテム数を記入	⑦ アイテム数を記入
A 調味料 ※風味調味料を除いてお答えください	180日未満							
	180日～1年未満							
	1年以上							
B チーズ・バター	180日未満							
	180日～1年未満							
	1年以上							
C 冷凍食品	180日未満							
	180日～1年未満							
	1年以上							
D ビール、発泡酒、新ジャンル	180日未満							
	180日～1年未満							
	1年以上							
E その他加工食品 ※飲料、菓子、風味調味料、レトルト食品、缶詰、びん詰を除いてお答えください	180日未満							
	180日～1年未満							
	1年以上							

「その他加工食品」の具体的な品目をご記入ください。

Q2 農林水産省が食品ロス削減の観点から賞味期限の延長や賞味期限表示の大括り化を推奨していることはご存知でしょうか。〔1つだけ○〕

- 1. 知っている
- 2. 知らない
- 3. わからない
- 4. その他〔具体的に記入してください〕

Q3 農林水産省の推奨などを受けて、現在、全国で食品メーカー350社が賞味期限表示の大括り化を実施し、実施企業名は農林水産省のホームページに公表されています。この事をご存知でしたか。〔1つだけ○〕

参考ホームページ：<https://www.dei.or.jp/aboutdei/pdf/press/20241030.pdf>

- 1. 知っていた
- 2. 知らなかった

2 賞味期限の延長をすすめる上での課題について

Q4 貴社では今後賞味期限延長を行う予定がありますか。〔1つだけ○〕

- 1. 行う予定がある
- 2. どちらともいえない
- 3. 行う予定はない
- 4. 分からない
- 5. その他〔具体的に記入してください〕

Q5 貴社が賞味期限の延長を行う上でどのようなことが障壁となっていますか。〔複数回答可〕

- 1. 技術的に難しい
- 2. 投資・研究開発コスト負担が大きい
- 3. すでに限界まで延長しているため、これ以上の延長は難しい
- 4. 品質・安全性の担保に不安がある
- 5. 製造プロセスの見直しにかかる手間やコストが大きい
- 6. 表示・パッケージ変更にかかるコストが大きい
- 7. 関係部門間の調整に手間がかかる
- 8. その他〔具体的に記入してください〕

Q6 賞味期限延長による食品ロス削減や流通効率化効果として認識されているものをお教えてください。〔複数回答可〕

- 1. 自社の未出荷廃棄が減少した
- 2. 家庭での食品ロスの抑制につながるから売上が増えた
- 3. 小売店での食品ロスの抑制につながるから売上が増えた
- 4. その他〔具体的に記入してください〕

3 賞味期限表示の大括り化をすすめる上での課題について

Q7 貴社では今後賞味期限表示の大括り化を行う予定がありますか。〔1つだけ○〕

- 1. 行う予定がある
- 2. どちらともいえない
- 3. 行う予定はない
- 4. 分からない
- 5. その他〔具体的に記入してください〕

Q8 貴社が賞味期限表示の大括り化を進める上でどのようなことが障壁となっていますか。〔複数回答可〕

- 1. 設備投資、パッケージ変更などの負担があること
- 2. どのように取り組めばよいかわからないこと
- 3. 賞味期限表示を大括り化すると、最大1ヵ月近く賞味期限が短縮されてしまうこと
- 4. 日付別の賞味期限表示をトレーサビリティ管理に用いているため
- 5. 取引先の理解を得ることが難しいこと
- 6. 消費者の理解を得ることが難しいこと
- 7. 食品ロス削減効果が、投資回収できるほど見込めないこと
- 8. 物流効率化効果が、投資回収できるほど見込めないこと
- 9. その他〔具体的に記入してください〕

Q9 賞味期限表示の大括り化による食品ロス削減や流通効率化効果として認識されているものをお教えてください。〔複数回答可〕

- 1. 柔軟な在庫移動が可能になったことによる未出荷廃棄の削減
- 2. 納品期限切れを理由とする返品削減
- 3. 保管スペースの効率化
- 4. 庫内作業の効率化
- 5. 物流部門の管理業務（需給管理・在庫管理等）の負担軽減
- 6. 在庫の偏在を防ぐための拠点間移送の削減
- 7. 検品の効率化による納品時間の削減
- 8. 在庫調整しやすくなったことによる災害への対応力向上
- 9. 先入れ先出しや検品作業の軽減などによる取引先の好意的な反応
- 10. その他〔具体的に記入してください〕

4 安全係数の設定について

Q10 貴社の賞味期限商品の賞味期限設定に用いられている安全係数として、もっとも代表的な値に近いものをお教えてください。〔1つだけ○〕

- 1. 50%未満
- 2. 50%以上～60%未満
- 3. 60%以上～70%未満
- 4. 70%以上～80%未満
- 5. 80%以上～90%未満
- 6. 90%以上
- 7. 回答できない
- 8. その他〔具体的に記入してください〕

Q11 上記の質問で80%未満と回答された方にお伺い致します。国は安全係数について、1に近づけることとしています。80%未満となっている背景や理由としてあてはまるものを全てお選びください。〔複数回答可〕

- 1. 国が安全係数について推奨していることを知らなかったため
- 2. 業界のガイドラインにしたがっているため
- 3. 得意先から安全係数を余裕を持った（低い数値となるように）設定とするよう要請されているため
- 4. 消費者に対する安全を十分に確保するため
- 5. その他〔具体的に記入してください〕

Q12 貴社のフードバンク・子ども食堂などへの食品の寄附の状況としてあてはまるものをすべてお答えください。〔複数回答可〕

1. 自社の事業活動で発生する余剰食品を定期的に提供している
2. 自社の事業活動で発生する余剰食品を非定期的に提供している
3. 賞味期限が近づいた備蓄食品を提供している
4. フードドライブなどによって消費者から自社に集められた余剰食品を提供している
5. 仕入れ先から集めた余剰食品を提供している
6. その他の方法・内容で余剰食品を提供している
7. 余剰食品を提供していない

Q13 フードバンクに寄附した食品の費用は、全額を寄附金ではなく、費用とすること（損金算入）ができます。この税制での特例措置を活用されていますか。〔1つに○〕
税制の特例措置の詳細は、下記のURLの通りです。

（参考URL：https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/pdf/foodbankzeisei.pdf）

1. 活用している
2. 活用していない
3. わからない

Q14 Q13のフードバンク等への寄附での税制の特例措置を活用していない理由は何でしょうか。〔複数回答可〕

1. 知らなかった
2. これまで行っていた棚卸評価額ゼロ（商品廃棄損を計上）の手続きを踏襲しているため
3. メリットが少ない
4. 手続きが煩雑
5. その他〔具体的に記入してください〕

Q15 認定 NPO 法人など特定のフードバンクに対する寄附金については一般の寄附金特別枠で損金算入の上限が設定される税制上の優遇措置があります。この税制での特例措置を活用していますか。〔1つに○〕

（参考URL：https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/pdf/foodbankzeisei.pdf）

1. 活用している
2. 活用していない
3. わからない

Q16 Q15のフードバンク等への寄附での税制の特例措置を活用していない理由は何でしょうか。〔複数回答可〕

1. 知らなかった
2. これまで行っていた棚卸評価額ゼロ（商品廃棄損を計上）の手続きを踏襲しているため
3. メリットが少ない
4. 手続きが煩雑
5. 該当するフードバンク団体が近隣にはない
6. その他〔具体的に記入してください〕

Q17 フードバンク等に加工食品を提供することのメリットとして認識しているものをお答えください。〔複数回答可〕

1. 食品の廃棄費用を抑制することができる
2. 食品ロスの削減に貢献することができる
3. 企業イメージを高めることができる
4. 困窮者の支援につながる
5. 地域との結びつきを強めることができる
6. 従業員のモチベーションアップにつながる
7. CSR・サステナビリティの取り組みとして報告・開示しやすい
8. 行政や自治体との連携・信頼構築に資する
9. 報道・メディア等で取り上げられやすく、広報効果がある
10. その他〔具体的に記入してください〕

Q18 フードバンク等に加工食品を提供することの障壁となっていることをお答えください。〔複数回答可〕

1. 自社の提供可能範囲にフードバンク等がない
2. 人手が足りない
3. 費用がかかる
4. 提供可能な食品がない
5. フードバンク側の食品受取条件（数量、温度帯、賞味期限残存期間など）に適合しない
6. 食品を提供したいが、フードバンクに関する情報が不足している
7. 提供後の品質管理に不安がある
8. 提供後に再販等のおそれがある
9. ブランド価値が損なわれる
10. 事故やクレーム発生時の責任分担が不明確
11. その他〔具体的に記入してください〕

Q19 今後、貴社ではフードバンク等への食品提供を実施／拡大しますか。〔1つに○〕

1. 実施する／拡大する
2. どちらかといえば実施する／拡大する
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば実施しない／拡大しない
5. 実施しない／拡大しない
6. 分からない
7. その他〔具体的に記入してください〕



7 その他の食品ロス削減の取り組みについて

Q20 貴社で実施している食品ロス削減の取り組みとして、あてはまるものを全て選びお答えください。

項目	回答欄
1. 食品の端材や型崩れ品等の有効活用	
2. 農家等で発生する規格外品の活用（商品開発など）	
3. 賞味期限の延長	
4. 賞味期限表示の大括り化	
5. 在庫消化の促進や廉価販売	
6. 製配販でのデータ共有	
7. 取引先に対する納品期限緩和の提案	
8. 食品ロスに関する消費者啓発（イベント、セミナー開催、食育活動など）	
9. 消費者に対し規格外品やアウトレット品の購入を促す啓発	
10. 食品ロス削減の取り組みに関する事例の公表（農林水産省が作成する取り組み事例集への事例提供など）	

11. 上記以外にも該当する取り組みがあればご記入ください。〔自由回答〕

6 物流に関する取り組みについて

Q21 我が国では、トラック運転者不足のなかで国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するため、荷主企業や物流事業者が相互協力して物流の改善に取り組むことが求められています。こうしたなか、物流効率化のため取引先・店舗と調整して納品条件の見直しを行い、持続可能な物流を実現していこうとする動きも見られます。次の項目から、貴社が過去3年間に取り組んでいる取引先への納品条件の見直しによる効率化の取り組みとして該当するものをすべてお答えください。〔複数回答可〕

- 1. 取引先に対する納品期限緩和の提案
- 2. 取引先からの受注日の翌々日納品（リードタイム延長）
- 3. 取引先の追加電話発注の禁止
- 4. 取引先への納品物量の平準化
- 5. 休配日（配送を休む日）の設定（例：隔日配送、週4～6日配送等）
- 6. 物流付帯業務のサービス化の是正
- 7. 混雑時を回避するためのセンター着時間の見直し
- 8. その他〔具体的に記入してください〕

Q22 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームは、食品ロス削減に向けて、賞味期限延長や賞味期限表示の大括り化等の事例創出・整理、効果検証、セミナーによる周知等に取り組んでいます。こうした取り組みへのご協力意向をお教えください。

カテゴリー	協力内容（複数回答可）	選択
賞味期限延長	効果検証への協力	1. <input type="checkbox"/>
	事例の情報提供	2. <input type="checkbox"/>
	セミナー等での事例紹介	3. <input type="checkbox"/>
賞味期限表示の大括り化	効果検証への協力	4. <input type="checkbox"/>
	リスク分析への協力	5. <input type="checkbox"/>
	事例の情報提供	6. <input type="checkbox"/>
	セミナー等での事例紹介	7. <input type="checkbox"/>
フードバンク活用	効果検証への協力	8. <input type="checkbox"/>
	リスク分析への協力	9. <input type="checkbox"/>
	事例の情報提供	10. <input type="checkbox"/>
	セミナー等での事例紹介	11. <input type="checkbox"/>
その他	その他の食品ロス削減に関する取り組みの情報提供	12. <input type="checkbox"/>
	その他（自由記述）	13. <input type="checkbox"/> 下欄に記入

その他〔具体的に記入してください〕

Q23 アンケート結果をもとに、下記についての貴社の取り組み状況を、食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム事務局や農林水産省ホームページで公表させていただきたいと思ひます。社名の公表を可否をお知らせください。難しい場合は理由をお知らせください。なお公表は、具体的な公表内容・方法を貴社に事前に確認・了解いただいた上でを行います。

いずれかに○

項目	公表可	公表不可	公表不可の理由
1. 賞味期限の延長	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
2. 賞味期限表示の大括り化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3. フードバンクの活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4. 取引先に対する納品期限緩和の提案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
5. 賞味期限の安全係数の設定（0.8以上）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
6. 物流の改善に関する取り組み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

Q24 貴社の食品ロス削減の取り組みに関するWEBページがある場合、よろしければ農林水産省等のHPで紹介いたします。ご希望の場合、下記にURLを具体的に記入してください。

1. 自社の食品ロス削減の取組に関するWEBページがあるので、URLを回答する。〔URLを具体的に記入してください〕※任意回答

2. 下記のフォーマットを参考に取組事例を整理したので、電子ファイルを送付する

【電子ファイルの送信方法について】

1. メール件名を「食品ロス削減事例送付」とし、食品ロス削減ワーキングチーム foodloss-rs@ctmctm.co.jp（調査事務局）宛に、9月16日（火）までに送付ください。
2. よろしければ下記URLのフォーマットをご活用ください。
https://www.dei.or.jp/research/torikumi_format

※ 現在公表されている事例は下記のURLよりご確認ください。
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/syokansyu/jirei2024.html

参考：事例フォーマット（A4×1枚を基本とする）

【〇〇株式会社】食品ロス削減・リサイクルに向けた取組

<商慣習の見直し（賞味期限の延長、賞味期限表示大括り化の取組）>

○ ……………（対象品目、実施開始時期などについて記載）。

<食品ロス削減・食品リサイクルの取組>

○ ……………（上記の取組以外でPRしたいことを記載）

（上記取組内容の具体的内容を記載）…………

図・写真

【関連ウェブサイト】

○ ○

【お問い合わせ先】

○ ○部 ○ ○課（03-○○○○-○○○○）

Q25 貴社の加工食品部門において、過去1年間に発生した食品ロスの発生量としてもっともあてはまるものを1つお選びください。

- 1. 売上高の0%
- 2. 売上高の0%超~0.1%以下
- 3. 売上高の0.1%超~0.2%以下
- 4. 売上高の0.2%超~0.3%以下
- 5. 売上高の0.3%超~0.4%以下
- 6. 売上高の0.4%超~0.5%以下
- 7. 売上高の0.5%超~1.0%以下
- 8. 売上高の1.0%超~1.5%以下
- 9. 売上高の1.5%超~2.0%以下
- 10. 売上高の2.0%超~3.0%以下
- 11. 売上高の3.0%超~4.0%以下
- 12. 売上高の4.0%超~5.0%以下
- 13. 売上高の5.0%超

Q26 貴社の加工食品部門において、過去1年間に発生した食品ロスの主な要因の内訳構成比を数字（単位：%）でご記入ください（合計100%になるようにご記入ください）。

- 1. 原材料ロス（原料段階での廃棄）
- 2. 製造工程ロス（端材・加工くず・印字ミスなど）
- 3. 需要予測の誤りにより発生した余剰在庫のうち出荷できなかった商品
- 4. 納品期限が切れたために出荷できなかった商品
- 5. 欠品を回避するための安全在庫
- 6. 返品
- 7. その他

%

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。